

## 株式事務のご案内

- 決算期 10月31日  
定時株主総会 1月下旬  
基準日 定時株主総会 10月31日  
期末配当金 10月31日  
中間配当金 4月30日(中間配当を行う場合)  
(その他必要がある時はあらかじめ広告して定めます。)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
(お問い合わせ先) 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(大阪三菱ビル)  
TEL(通話料無料):0120-094-777
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店  
※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行  
の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
TEL(通話料無料):  
0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ  
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
- 単元株式数 100株  
公告方法 電子公告  
<http://www.f-juken.co.jp/>  
※事故その他やむを得ない事由により電子公告による  
公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引所 大阪証券取引所市場第二部

ホームページでも当社の情報を開示しています。  
<http://www.f-juken.co.jp/>



### 見通しに関する免責事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。

# 第9期 中間株主通信

平成18年11月1日～平成19年4月30日

トップメッセージ	1
ファースト住建のビジネスモデル	5
特集 「ファースト住建のある街」	7
業績・財務サマリー	9
トピックス	10
財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14



# 事業エリアを拡大し、近畿圏におけるさらなるシェア・アップを図ってまいります。



代表取締役社長 中島 雄司

平成11年の設立以来、当社は「住宅作りにおいて、社会へ貢献する」「より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する」「人を育て、健全経営を行い、社会へ貢献する」の3つを経営理念として事業を展開してきました。

戸建分譲事業を主軸に、創業以来、兵庫から大阪、京都へと積極的に事業エリアを拡大。現在、兵庫県に本社を含めて7拠点、大阪府に6拠点、京都府に2拠点、奈良県に1拠点の合計16拠点を有しています。

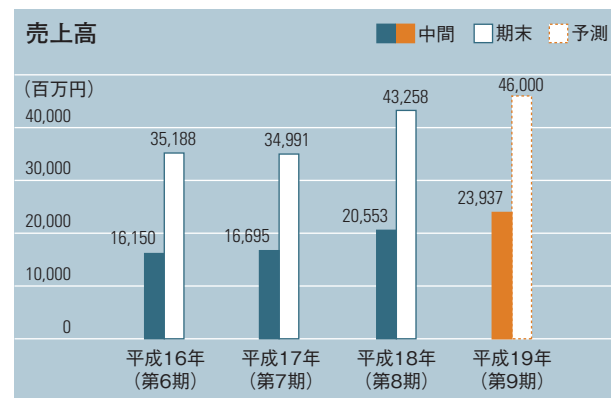
私たちは、今後もお客さま第一主義をモットーに、さらなる飛躍をめざしていきます。

## Q 当中間期の業績は？

景気回復にともない、不動産業界では地価上昇が続いています。近畿圏でも、高級住宅地や利便性・収益性の高い地域を中心に、地価上昇に拍車がかかる傾向にあります。

このような状況のもと、当社は平成19年2月に奈良県で初の拠点となる奈良支店（奈良県奈良市）を開設するなど、事業エリアの拡大に努め、戸建分譲事業における販売棟数の増加に取り組んできました。

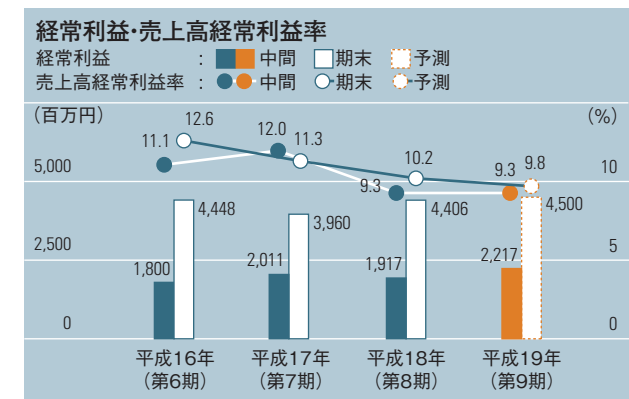
その結果、当中間期の売上高は239億37百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益は22億17百万円（同15.6%増）、中間純利益は13億33百万円（同18.4%増）となりました。



事業別では、戸建分譲事業において、販売棟数876棟（同14.5%増）、売上高237億41百万円（同16.2%増）となりました。マンション分譲等事業では、前期から開始したマンション・リ

ノベーションで3戸を販売、売上高は67百万円となりました。また、請負工事業は売上高14百万円（同7.1%減）、その他事業は売上高1億13百万円（同12.9%増）となりました。

当社は売上高経常利益率10%を目標に掲げていますが、当中間期は9.3%となり、目標を下回る結果となりました。これは、地価及び資材価格の上昇の影響を受けたことによるものです。



## Q 中期的な戦略は？

当社は「地域に根ざした暮らし重視の住まい」「街の景観を形成する美しい住まい」「基礎・構造の確かな安心の住まい」「先端技術による居住性の高い住まい」の4つをキーワードに、お客さまのニーズに的確に応え、市場シェアの拡大と、収益性の向上をめざしています。

そのために、次の2点に注力していきます。1つ目は、積極的に支店を開設し、地域に密着した営業活動を推進すること。地域特性・顧客ニーズを的確に把握するとともに、徹底したマーケティングリサーチで事業エリアを拡大していきます。2つ目は、事業のコアとなる部分に経営資源を集中させるために、営業・工事のアウトソーシングをさらに活用していくこと。ムダを省いた効率的経営を実践し、少数精鋭の柔軟で機動的な組織で事業展開のスピードを速めていきます。

地域	件数	前年同期比(%)
滋賀県	35	—
京都府	46	△ 27.0
大阪府	268	△ 17.5
兵庫県	426	+ 18.7
奈良県	101	+ 676.9
戸建分譲事業	876	+ 14.5



平成19年2月にオープンした奈良支店

## Q 長期的な展望は？

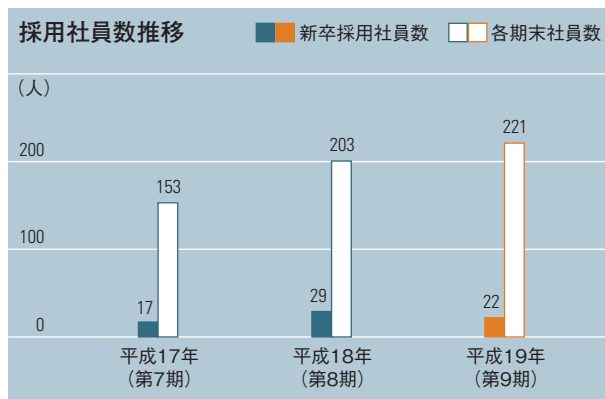
当社では、設計・施工・販売などにおいてアウトソーシング（外注）を活用するビジネスモデルを展開しています。こうした事業展開では、多岐にわたるアウトソーシング業務を適切に管理することが最も重要であり、今後当社が発展成長していくためには、このような業務を担うことのできる優れた人材の採用・育成が不可欠であると考えています。

そのため、採用面においては、平成16年4月から新卒者の定期採用を開始し、平成19年4月には22名の社員が入社しました。さらに中途採用も積極的に行い、即戦力となる人材の確保に努めています。

育成面では、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による実務研修や社内外の講師による研修会を開催。また、資格取得支援制度によって宅地建物取引主任者、建築士などの各種業務資格の取得を推進しています。



平成19年4月の新人研修の様子



## Q 住宅の安全確保の対策は？

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、販売する新築住宅には10年の瑕疵担保期間の義務化が定められています。

当社では財団法人住宅保証機構が運営する住宅性能保証制度※に加入しており、当社が販売する住宅は同法人の性能保証制度保証書を受けています。この保証書を得るには、同法人の施工基準による外部の専門検査員の性能評価と現場検査を受ける必要があります。当社の住宅は基礎や屋根の防水など細部にわたってこの基準を満たしており、また万が一の場合に対する備えも行っております。

もちろん当社では、施工において徹底した品質管理を行っていますが、更にこのような厳重かつ公正な検査を通して住宅の不具合を未然に防止し、品質管理に万全を期しています。また、販売後のクレーム等にも誠実に対応しています。

### ※ 住宅保証制度とは…

- 登録業者による保証は保険等で裏付けられており、万が一、多額の修補費用がかかる保証事故が発生した場合でも、確実に保証が受けられる仕組みです。
- 万が一、保証期間中に業者が倒産等により保証責任を履行できなくなっても、10年間の長期保証について、修補費用から免責金額を除いた額の95%が保険金等として支払われるので安心です。

### ファースト住建の住宅保証制度

	期 間	対 象
長期保証	引渡日から10年	建物の構造耐力上主要な部分の瑕疵 雨水の浸入を防止する部分の瑕疵
短期保証	引渡日から最長2年	別途定める基準書に基づき、 品質又は性能を損なう瑕疵

## Q 配当に関しては？

当社は常に企業価値を高めることにより、株主の皆さまに対し長期的に貢献できる企業をめざしています。配当については、将来の事業展開に備えるため内部資金の確保および企業業績等を勘案し、安定した利益還元を行っていくことを基本方針に、配当性向10%を目標としています。

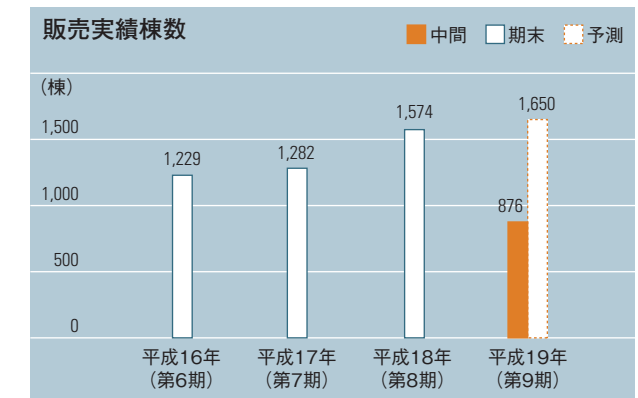
当中間期の配当金については、1株10円と決定させていただきました。期末の配当金は1株12円、年間配当金は1株22円（前期は1株20円）を予定しております。

### 年間配当金

	平成16年 10月期 (第6期)	平成17年 10月期 (第7期)	平成18年 10月期 (第8期)	平成19年 10月期 (第9期)予定
配当金(円)	14.0	20.0	20.0	22.0

## Q 通期の見通しは？

わが国経済は、景気回復が続くものの、原油価格の上昇、金融政策・税制改正の動向など、先行きへの不透明感も続くことが予想されます。不動産業界においては、地価や資材価格の上昇により、土地の仕入れ価格や建築費用が増すとともに、企業間競争の激化も予想されます。このような状況のもと、当社では従来にも増して、事業エリアの拡大を推し進めていく所存です。そして、地価上昇が激しい都市部から比較的上昇が緩やかな地域まで、幅広い地域において戸建住宅を供給できる体制を構築していきます。



# 安心・低価格の住宅を実現するための独自ビジネスモデル

より安心で、より低価格の住まいをお客さまに提供したい——  
その思いから生まれた、ファースト住建の強みとアウトソース体制をご紹介します。

## アウトソース先の管理と品質保証

### 設計事務所

企画を具現化する専門家とともに、安心で快適な住まいを

当社は徹底した市場調査をもとにプラン図を作成し、検討を重ねた上で、建築設計の専門家に設計図の作成から建築確認申請までをアウトソーシングしています。

設計にあたって当社は、機能や安全性、美観などに加え、法規的・構造的な問題、隣接地との関係、住宅性能保証制度への対応などについても厳密にチェックします。また、本社には設計課を設置し、専門的観点からの設計監理を実施しています。



### 工務店など

プレカット技術の採用による品質標準化を推進しています

当社は1棟ごとの専任監督制を導入し、工事分野ごとに専門業者に分離発注して施工しています。大工の腕次第ともいわれる在来工法（木造軸組工法）ですが、当社は工場で材料を加工するプレカット技術を採用して施工品質を確保。また仕様の標準化を推進し、厳格な検査を通じて住まいの品質を確かなものとしています。このほか施工時の安全確保のために、現場での点検や教育も積極的に行っています。



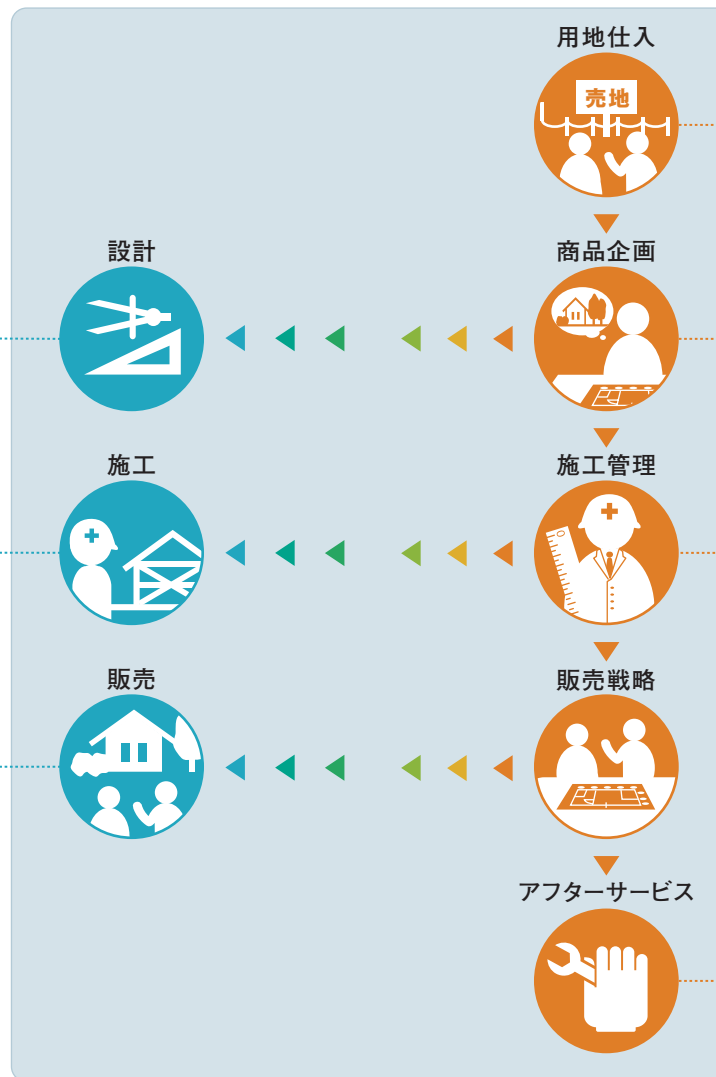
統一規格のプレカット木材

### 不動産会社

相互信頼をベースに、連携体制を強化しています

販売チャネルを1社に固定せず、多様な販売活動を展開するために、また広告費や人件費を抑え、経営資源を集中させる目的から、幅広い不動産会社と提携した販売活動を行っています。

販売状況やお客さまの反応・ニーズなどについては、日常的に各不動産会社と連絡を取り合い十分な把握に努めています。関係不動産会社とは相互の信頼関係を大切にしながら、連携強化を図っています。



## ファースト住建の「強み」

### 高度な用地仕入れ能力

地域に密着したネットワークづくりを積極的に進め、用地に関する情報収集を日常的に行っています。

兵庫・大阪・京都・奈良を中心として、地価が高騰しておらず、土地の形状や造成の状態もよく、隣接地や周辺地域との関係も良好と判断される安心・安全な用地を優先的に確保。常に、お客さまにとって最も価値ある用地を仕入れるよう努めています。



### お客さまニーズに応える商品企画力

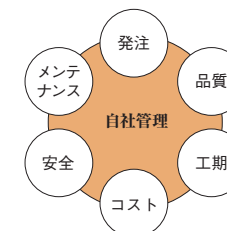
設計以降の工程をアウトソーシングする一方、お客さまのニーズをとらえた商品企画には経営資源を集中させて取り組んでいます。

社会の価値観やライフスタイルの変化とともに変わるニーズを的確にとらえ、外観、間取り、床や壁のカラー・材質、設備機器などさまざまな要素を敏感に住宅に反映。一人ひとりに満足いただける、高品質な住まいづくりを実践しています。



### 独自の品質管理システム

当社が推進する“アウトソーシング”とは、単なる「全面的にお任せ」の外部発注ではありません。工程管理、品質管理、コスト管理、安全管理などに対応できる幅広い知識と技術をもった当社の専任担当者が、現場をしっかりと把握し、施工からメンテナンスまで全工程を厳密に管理。独自の品質管理システムに基づき、提供する住まいの質と安全性の確保を図っています。



### 充実のアフターケア

住宅を購入されたお客さまにはアンケートはがきをお送りし、感想・意見の収集に努めています。アンケートの回答からフォローが必要な場合は、関係部署が迅速に対応し、快適に過ごしていただけるよう努めています。また、引渡日から2年後には定期点検を実施。修理等が必要な場合は工事・営業担当者との連携し、アフターメンテナンスにきめ細かく対応しています。

# 「ファースト住建のある街」

第2回 京都・奈良 — 奈良支店、京都西支店、京都東支店 —

## ～奈良支店～

奈良エリアでの営業拡大を担い、県内初の拠点として平成19年2月にオープンしました。当支店はメイン道路である大宮通りに面し、奈良中央郵便局の前であることから、お客さまにわかりやすい場所に位置しています。

当地は比較的、土地に余裕があるという地域特性を背景に、40坪から60坪といった敷地面積の住宅をお望みのお客さまが多いようです。加えて「家の前面道路は6m以上、車が2台以上入る駐車場を確保してほしい」といったご要望もつかがあります。

今後、当支店では、地域の特性とお客さまのニーズの把握に努めながら、近鉄奈良沿線を中心に県南部で用地の仕入れをバランスよく展開し、県内シェア10%をめざしていきます。



**奈良市**  
人口:約37万人 世帯数:約15万世帯



## ～京都東支店～

京都市および隣接地域を事業エリアとして、平成18年1月にオープンしました。

支店がある山科周辺は、風情ある街並みが残る一方でベッドタウンとして発展し、古くから住んでおられる方と新しく住まれた方が混在する地域です。冬場の寒さが厳しい土地柄もあり、断熱性に優れたペアガラスや床暖房をお望みのお客さまが多いことが特長です。

長い歴史と伝統が育まれたこの地で、当支店ではお客さまと信頼関係を築くことに努めています。また歴史的遺産や景観を守るために、建物の高さや設計への規制が求められる場合も多くあります。当支店では、当社の開発力を武器として、建築規制が逆に強みとなるような営業活動に邁進しています。



**京都市**  
人口:約147万人 世帯数:約66万世帯



## ～京都西支店～

当支店は、向日市と長岡京市を主な事業エリアとして平成17年10月にオープンしました。

当地は古い街並みが多く残る地域で、田畑もまだまだたくさんある緑豊かな一帯です。都市ガスが普及していないこともあって、オール電化住宅を希望されるお客さまも少なくありません。また外構を大切にされるお客さまが多いことも特長の一つです。

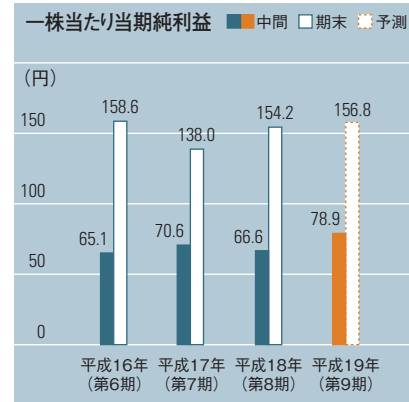
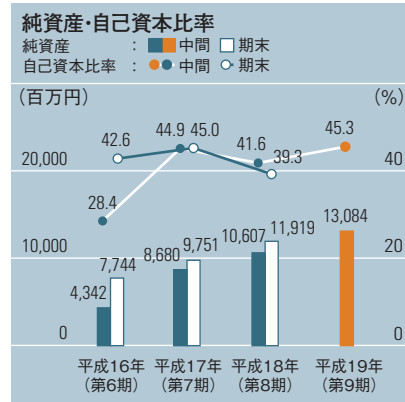
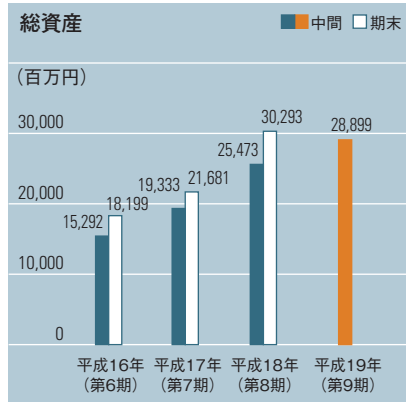
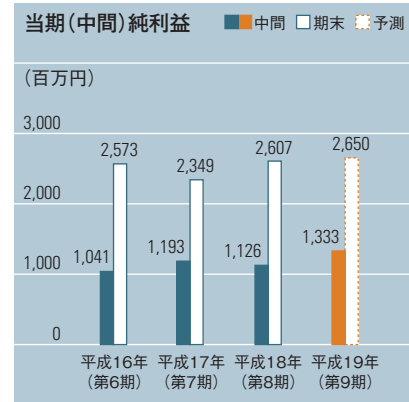
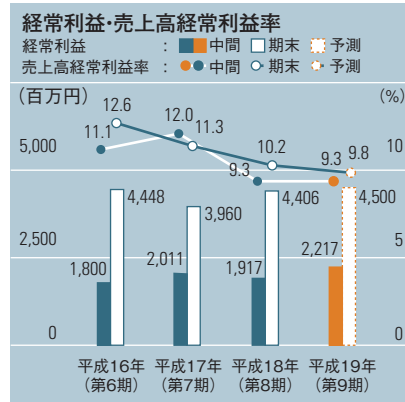
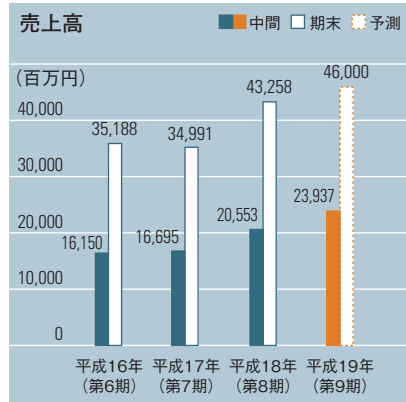
当地では、何より信頼が大切にされます。そのためお客さまとの会話に努めながら丁寧な説明を心がけ、ご契約時の保証内容の開示についても周知を徹底しています。

景観保存の観点から建築規制の対象となる地域も多々ありますが、支店南部エリアを中心に営業活動を展開し、年間100棟の販売をめざしていきます。



**向日市** 人口:約5万人 世帯数:約2万世帯  
**長岡京市** 人口:約8万人 世帯数:約3万世帯





### 戸建分譲事業の地域別販売実績(当中間期)

地域	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
滋賀県	35	—	857,697	—
京都府	46	△ 27.0	1,256,480	△ 22.8
大阪府	268	△ 17.5	8,115,082	△ 10.7
兵庫県	426	+ 18.7	10,877,837	+ 17.5
奈良県	101	+ 676.9	2,634,573	+ 608.1
戸建分譲事業	876	+ 14.5	23,741,670	+ 16.2

## 建築基準法改正について

2007年6月20日から建築基準法が改正施行されました。この改正は、2006年11月に発覚した構造計算書の偽装事件を契機とするもので、問題の再発防止のため、とりわけ大型建築物における構造基準を厳格化し、安全性を確保することが目的とされています。

当社はすでにご報告申し上げているように、竣工マンションのすべてが安全基準に適合しております。建築確認や検査機関への指導監督の強化などを主眼とする今回の法改正にあっても、趣旨を十分に理解し、遵守してまいります。

## 安心・安全の住まいづくりのために

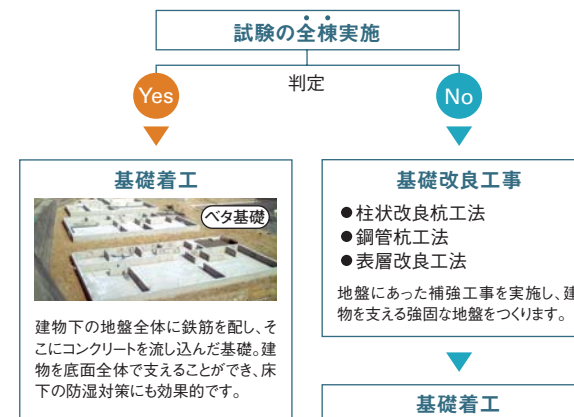
### 基礎工事では

地盤調査では「スウェーデン式サウンディング試験」を実施し、軟弱地盤の場合は補強工事を行ってから基礎工事を着工します。基礎工法は、上下左右の揺れに強く、耐震・耐久性に優れた「ベタ基礎工法」※を採用しています。

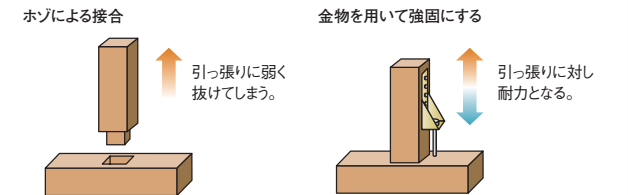
※ベタ基礎工法：地盤全体に鉄筋を配し、コンクリートを流し込む工法。建物を底面全体で支え、床下の防湿対策にも効果的。

### 耐震補強では

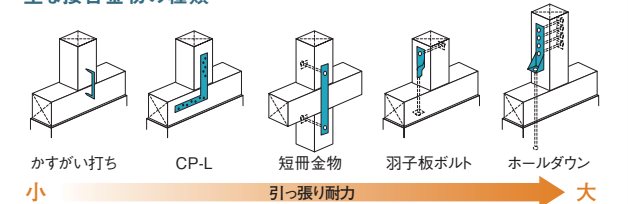
柱の接合部が外れて倒壊することを防止するためには、土台や柱を金物で補強することが重要となります。当社は、配置場所などで異なる負荷を設計段階で算出し、それぞれ適切な接合金物を配して補強しています。



### 接合部に金物が必要な理由



### 主な接合金物の種類



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(第9期) 平成19年4月30日現在	前中間期(第8期) 平成18年4月30日現在	前期(第8期) 平成18年10月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>28,052,090</b>	<b>24,710,162</b>	<b>29,465,833</b>
現金及び預金	8,367,118	5,917,260	7,658,340
売掛金	567	870	519
<b>1</b> たな卸資産	19,338,856	17,821,959	20,952,055
前途金	207,561	845,852	687,100
繰延税金資産	113,511	101,963	122,076
その他	24,475	22,256	45,741
<b>固定資産</b>	<b>847,028</b>	<b>763,078</b>	<b>827,445</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>726,704</b>	<b>647,844</b>	<b>688,312</b>
建物	138,982	109,319	111,904
構築物	5,876	5,047	5,047
車両運搬具	80,469	54,920	73,544
工具器具備品	94,254	78,708	83,703
減価償却累計額	△ 132,742	△ 93,129	△ 114,226
土地	539,864	492,976	528,338
<b>無形固定資産</b>	<b>26,704</b>	<b>23,728</b>	<b>23,707</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>93,620</b>	<b>91,505</b>	<b>115,424</b>
投資有価証券	40,000	—	40,000
繰延税金資産	10,473	29,808	32,975
その他	43,146	61,697	42,449
<b>資産合計</b>	<b>28,899,119</b>	<b>25,473,240</b>	<b>30,293,278</b>

**CHECK POINT 1** たな卸資産

たな卸資産は前期末に比べ16億13百万円減少しています。また、当中間期末のたな卸資産の内、販売用不動産は105億37百万円(前期末88億38百万円)、仕掛販売用不動産76億96百万円(前期末105億5百万円)となっています。

科 目	当中間期(第9期) 平成19年4月30日現在	前中間期(第8期) 平成18年4月30日現在	前期(第8期) 平成18年10月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>15,789,369</b>	<b>14,792,088</b>	<b>18,291,679</b>
支払手形	614,680	1,759,300	1,781,150
支払信託	1,951,750	—	806,170
工事未払金	2,443,097	2,482,423	2,518,764
<b>2</b> 短期借入金	9,310,000	9,210,500	11,555,000
未払法人税等	910,689	820,000	1,073,265
前受金	165,581	183,845	222,353
役員賞与引当金	9,000	9,600	16,000
その他	384,572	326,420	318,976
<b>固定負債</b>	<b>25,478</b>	<b>73,160</b>	<b>82,197</b>
退職給付引当金	25,478	18,560	22,197
役員退職慰労引当金	—	54,600	60,000
<b>負債合計</b>	<b>15,814,848</b>	<b>14,865,248</b>	<b>18,373,876</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>1,584,000</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>1,338,350</b>	<b>—</b>
資本準備金	—	1,338,350	—
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>7,686,236</b>	<b>—</b>
利益準備金	—	5,400	—
中間(当期)末処分利益	—	7,680,836	—
自己株式	—	△ 595	—
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>10,607,991</b>	<b>—</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>—</b>	<b>25,473,240</b>	<b>—</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>13,084,270</b>	<b>—</b>	<b>11,919,401</b>
資本金	1,584,000	—	1,584,000
資本剰余金	1,338,350	—	1,338,350
利益剰余金	10,162,515	—	8,997,646
自己株式	△ 595	—	△ 595
<b>純資産合計</b>	<b>13,084,270</b>	<b>—</b>	<b>11,919,401</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,899,119</b>	<b>—</b>	<b>30,293,278</b>

**CHECK POINT 2** 短期借入金、営業活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金は22億45百万円減少しています。一方、たな卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは31億53百万円の増加となりました。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(第9期) 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	前中間期(第8期) 平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで	前期(第8期) 平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで
<b>3</b> 売上高	<b>23,937,282</b>	<b>20,553,441</b>	<b>43,258,915</b>
売上原価	20,313,973	17,435,070	36,317,508
<b>売上総利益</b>	<b>3,623,309</b>	<b>3,118,370</b>	<b>6,941,407</b>
<b>4</b> 販売費及び一般管理費	1,359,569	1,176,396	2,504,478
<b>営業利益</b>	<b>2,263,739</b>	<b>1,941,974</b>	<b>4,436,928</b>
営業外収益	2,280	2,757	40,662
営業外費用	48,564	26,911	71,068
<b>3</b> 経常利益	<b>2,217,455</b>	<b>1,917,821</b>	<b>4,406,522</b>
特別利益	50,800	—	—
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>2,268,255</b>	<b>1,917,821</b>	<b>4,406,522</b>
法人税、住民税及び事業税	903,322	804,135	1,835,709
法人税等調整額	31,067	△ 12,985	△ 36,265
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,333,866</b>	<b>1,126,671</b>	<b>2,607,078</b>
前期繰越利益	—	6,554,165	—
<b>中間(当期)末処分利益</b>	<b>—</b>	<b>7,680,836</b>	<b>—</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当中間期(第9期)平成18年11月1日から平成19年4月30日まで

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計			
平成18年10月31日残高	1,584,000	1,338,350	1,338,350	5,400	8,992,246	8,997,646	△ 595	11,919,401	11,919,401	
当期中変動額	—	—	—	—	△ 168,997	△ 168,997	—	△ 168,997	△ 168,997	
剰余金の配当	—	—	—	—	1,333,866	1,333,866	—	1,333,866	1,333,866	
中間純利益	—	—	—	—	1,164,868	1,164,868	—	1,164,868	1,164,868	
当期中変動額合計	—	—	—	—	1,164,868	1,164,868	—	1,164,868	1,164,868	
平成19年4月30日残高	1,584,000	1,338,350	1,338,350	5,400	10,157,115	10,162,515	△ 595	13,084,270	13,084,270	

**CHECK POINT 3** 売上高、売上高経常利益率

当中間期における売上高は、事業エリアを拡大し戸建分譲事業における販売棟数拡大に努めた結果、前中間期に比べ16.5%増加しました。なお、売上高のうち99.2%は戸建分譲事業による売上となっています。売上高経常利益率につきましては、前期末の10.2%から、当中間期末9.3%となりました。その主な要因は、地価及び資材価格の上昇に伴う売上原価の上昇によるものです。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(第9期) 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	前中間期(第8期) 平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで	前期(第8期) 平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで
<b>2</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>3,153,810</b>	<b>△ 1,531,295</b>	<b>△ 1,835,347</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,97	△ 118,360	△ 243,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,414,057	2,381,653	4,552,237
現金及び現金同等物の増減額	<b>708,777</b>	<b>731,997</b>	<b>2,437,078</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>7,658,340</b>	<b>5,185,262</b>	<b>5,185,262</b>
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	<b>8,367,118</b>	<b>5,917,260</b>	<b>7,658,340</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**CHECK POINT 4** 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前中間期に比べ15.6%増加していますが、この主な要因は、売上高の増加に伴う支払仲介料の増加及び将来の事業展開を考慮し、積極的な人材採用を推し進めたことによるものです。従業員数は前中間期末193名に対し当中間期末221名と28名増加しました。

会社概要

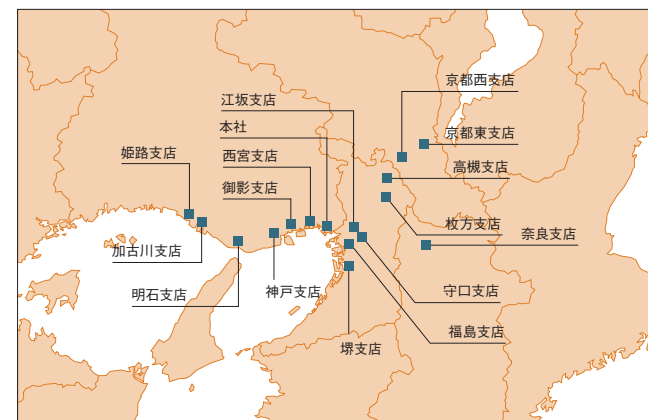
設立	平成11年7月6日
資本金	15億8,400万円
本社所在地	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9 TEL:06-4868-5388 FAX:06-4868-5069
主な事業内容	建築工事設計、施工並びにコンサルティング、不動産売買、仲介、斡旋、賃貸並びに管理
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 神戸中央支店 みずほ銀行 神戸中央支店 三井住友銀行 神戸営業部 住友信託銀行 本店営業部 兵庫県信用共同組合連合会 本店 信金中央金庫 大阪支店

支店

- 加古川支店 兵庫県加古川市西神吉町岸129  
センチュリー加古川1階 TEL:0794-34-6780
- 御影支店 神戸市東灘区御影石町4-14-17  
TEL:078-822-9577
- 江坂支店 大阪府吹田市江の木町13-16  
クツワビル2階 TEL:06-6192-1467
- 西宮支店 兵庫県西宮市田中町5-9  
アーバン西宮1階 TEL:0798-37-3277
- 福島支店 大阪市福島区玉川4-12-1  
大東ビル壱番館1階 TEL:06-6441-2235
- 明石支店 兵庫県明石市相生町2-8-21  
ドール明石1階 TEL:078-918-3702
- 神戸支店 神戸市中央区楠町3-3-17  
大倉山壱番館1階 TEL:078-366-2377
- 高槻支店 大阪府高槻市紺屋町11-1  
FKビル1階 TEL:072-685-2288
- 守口支店 大阪府守口市大枝南町8-22  
シャルマン大枝1階 TEL:06-6997-6125
- 堺支店 堺市堺区五月町3-35  
三興ビル2階 TEL:072-238-7761
- 京都西支店 京都府向日市上植野町吉備寺8  
パネプリビル1階 TEL:075-931-0655
- 京都東支店 京都市山科区音羽西林町1  
山科グランドハイイツ1階 TEL:075-583-5601

役員一覧

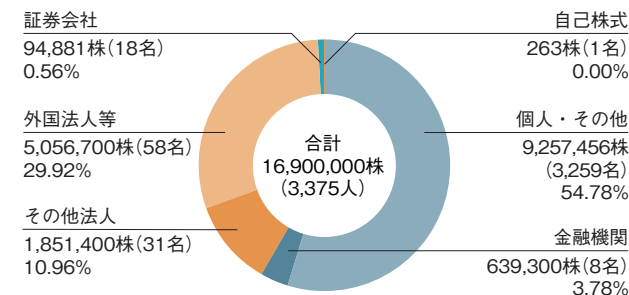
代表取締役社長	中島 雄 司
専務取締役	森 脇 利 典
取締役	牛 島 慎 吾
取締役	松 下 弘 和
常勤監査役	藤 本 智 章
監査役	田 村 一 美
監査役	水 永 誠 二



株式の状況

発行可能株式総数	67,600,000株
発行済株式の総数	16,900,000株
株主数	3,375名

所有者別株式数分布



大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
中島 雄司	5,155,000	30.50
伏見管理サービス株式会社	1,800,000	10.65
シービーニューヨークオープンハイマークエスト インターナショナルバリューフアンドインク	1,697,500	10.04
ジェービーエムシービーオムニバスユーエス ベンシヨントリーティージャスデック380052	660,100	3.90
五十嵐 幸造	312,000	1.84
シービーエヌワイオープンハイマー インターナショナルバリューフアンド	310,200	1.83
牛島 慎吾	300,000	1.77
森脇 利典	270,000	1.59
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	260,500	1.54
ペイリーギフォードシンニッポンピーエルシー	259,000	1.53

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

株価の推移

